

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 博嗣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大橋 啓二

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	323,932	△26.0	△4,231	—	△6,559	—	△5,857	—
21年3月期第3四半期	438,023	—	20,324	—	19,610	—	△3,497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.84	—
21年3月期第3四半期	△7.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	618,821	209,639	31.4	365.16
21年3月期	627,613	192,222	28.2	376.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 194,153百万円 21年3月期 176,974百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453,000	△14.1	1,000	△89.4	△2,500	—	△3,500	—	△6.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 532,463,527株 21年3月期 470,463,527株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 763,196株 21年3月期 750,862株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 494,508,444株 21年3月期第3四半期 469,352,037株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における日本経済は、景気刺激策の効果やアジア向けを中心に輸出が増加に転じ、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の一層の悪化や海外需要の下振れが懸念されるなど依然として厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米州・欧州では、景気刺激策の効果もあり下げ止まりが見られるものの、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、323,932百万円（前年同期比26.0%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業損失は4,231百万円、経常損失は6,559百万円となりました。なお、特別損失として事業再編費用141百万円、関係会社整理損1,234百万円を計上した結果、四半期純損失は5,857百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

産業機械向けでは、鉄道車両向けや航空機向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、建設機械・農業機械・工作機械・風力発電向けが減少するなど、世界的な需要減退や為替の影響により各地域ともに減少しました。自動車向けでは中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが増加しましたが、その他の地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は226,183百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

② 等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他の地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は81,722百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

③ 精密機器商品等

客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は16,026百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は175,380百万円（前年同期比34.5%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、12,502百万円の営業損失となりました。

② 米州

建設機械向け軸受などの需要の落ち込みや自動車メーカの減産、為替の影響などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は62,107百万円（前年同期比29.5%減）となりました。営業損益につきましては、販売減の影響もあり、942百万円の営業損失となりました。

③ 欧州

鉄道車両向け軸受や航空機向け軸受の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は99,282百万円（前年同期比21.2%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、2,523百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

④ アジア他

中国では、鉄道車両向けや自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの増加はありましたが、その他アジア地域では、需要減退や為替の影響により産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は51,114百万円（前年同期比11.8%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響はありましたが、収益改善に努めた結果、4,955百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,260百万円(1.5%)増加し、282,413百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加9,086百万円、受取手形及び売掛金の増加10,511百万円、商品及び製品の減少4,943百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ13,051百万円(3.7%)減少し、336,408百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少19,641百万円、投資有価証券の増加6,577百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8,792百万円(1.4%)減少し、618,821百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9,319百万円(3.3%)減少し、275,027百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加8,132百万円、短期借入金の減少26,987百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ16,890百万円(11.2%)減少し、134,154百万円となりました。これは主に社債の減少20,000百万円、長期借入金の増加3,879百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26,209百万円(6.0%)減少し、409,182百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17,417百万円(9.1%)増加し、209,639百万円となりました。これは主に株式の発行(62,000千株)による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円、利益剰余金の減少9,784百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は31,975百万円(前年同期比4,263百万円、15.4%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費31,041百万円、たな卸資産の減少額10,051百万円、仕入債務の増加額8,553百万円の収入に対して、売上債権の増加額12,090百万円、税金等調整前四半期純損失7,213百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は21,181百万円(前年同期比28,400百万円、57.3%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出21,396百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は8,151百万円(前年同期は24,050百万円の収入)となりました。主な内訳は株式の発行による収入23,883百万円、長期借入金の純増減額7,578百万円の収入に対して、短期借入金の純増減額25,370百万円、配当金の支払額4,005百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,522百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は35,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,165百万円(13.4%)の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、各国の自動車買換え促進策による効果や、中国を中心とするアジア地域での景気の回復基調がみられるものの、日本、米州、欧州の各地域では自動車向け、産業機械向け共に当初の予想に比べて厳しい状況にあります。特に建設機械や工作機械などの産業機械向けの需要回復が大幅に遅れており、原価低減などの施策を講じているものの、事業環境の厳しさを補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。なお、第4四半期の為替レートは、1US\$=90円、1EUR0=130円を想定しております。

今回修正予想と平成21年10月29日に発表した通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	472,000	7,000	2,500	500	0.99
今回修正予想(B)	453,000	1,000	△2,500	△3,500	△ 6.96
増減額(B-A)	△19,000	△6,000	△5,000	△4,000	—
増減率(%)	△4.0	△85.7	—	—	—
前期実績	527,099	9,478	8,731	△8,985	△ 19.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,133	28,047
受取手形及び売掛金	90,453	79,942
商品及び製品	71,475	76,418
仕掛品	36,886	41,185
原材料及び貯蔵品	20,578	22,863
繰延税金資産	6,929	4,453
短期貸付金	245	5,010
その他	19,131	20,419
貸倒引当金	△420	△186
流動資産合計	282,413	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,706	65,674
機械装置及び運搬具（純額）	152,891	168,234
その他（純額）	47,180	54,510
有形固定資産合計	268,778	288,419
無形固定資産	3,676	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	38,749	32,172
繰延税金資産	23,112	22,600
その他	2,228	2,363
貸倒引当金	△136	△276
投資その他の資産合計	63,953	56,859
固定資産合計	336,408	349,459
資産合計	618,821	627,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,736	72,604
短期借入金	136,333	163,320
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,155	2,389
役員賞与引当金	11	26
その他	34,790	36,006
流動負債合計	275,027	284,346
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	76,554	72,675
退職給付引当金	32,065	32,277
製品補償引当金	1,364	1,539
負ののれん	334	1,157
その他	13,836	13,394
固定負債合計	134,154	151,044
負債合計	409,182	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	42,339
資本剰余金	67,417	55,410
利益剰余金	95,740	105,524
自己株式	△732	△728
株主資本合計	216,772	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,831	△405
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△25,487	△25,166
評価・換算差額等合計	△22,618	△25,572
少数株主持分	15,485	15,247
純資産合計	209,639	192,222
負債純資産合計	618,821	627,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	438,023	323,932
売上原価	360,203	280,950
売上総利益	77,820	42,982
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,974	7,215
販売手数料	775	675
貸倒引当金繰入額	—	276
給料及び手当	21,045	17,368
退職給付費用	1,153	1,389
役員賞与引当金繰入額	21	11
賃借料	1,773	1,654
旅費及び交通費	1,194	822
租税公課	1,007	819
減価償却費	1,953	1,928
研究開発費	6,618	5,617
その他	11,976	9,433
販売費及び一般管理費合計	57,495	47,213
営業利益又は営業損失(△)	20,324	△4,231
営業外収益		
受取利息	379	194
受取配当金	588	305
負ののれん償却額	965	847
持分法による投資利益	537	—
その他	3,681	1,897
営業外収益合計	6,153	3,244
営業外費用		
支払利息	4,180	3,096
持分法による投資損失	—	280
その他	2,687	2,196
営業外費用合計	6,868	5,572
経常利益又は経常損失(△)	19,610	△6,559
特別利益		
過年度関税等戻入益	367	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	367	722
特別損失		
投資有価証券評価損	16,359	—
事業再編費用	215	141
関係会社整理損	—	1,234
特別損失合計	16,574	1,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,403	△7,213
法人税等	6,031	△2,993
少数株主利益	869	1,636
四半期純損失(△)	△3,497	△5,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,403	△7,213
減価償却費	34,245	31,041
負ののれん償却額	△965	△847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△251	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△431	95
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△387	△175
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△544	△540
受取利息及び受取配当金	△968	△499
支払利息	4,180	3,096
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△3,285	75
持分法による投資損益(△は益)	△537	280
投資有価証券評価損益(△は益)	16,359	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△722
売上債権の増減額(△は増加)	26,702	△12,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,411	10,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,210	8,553
その他	△4,551	5,797
小計	40,179	36,989
利息及び配当金の受取額	1,734	1,050
利息の支払額	△4,629	△3,355
法人税等の支払額	△9,571	△2,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,712	31,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,401	△1,121
定期預金の払戻による収入	1,669	1,090
有形固定資産の取得による支出	△42,399	△21,396
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	△437	△293
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△1,593
投資有価証券の売却による収入	191	—
子会社株式の取得による支出	△1,751	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,421
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△236
その他	△138	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,581	△21,181

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,877	△25,370
長期借入れによる収入	11,568	8,904
長期借入金の返済による支出	△2,965	△1,326
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	24	—
株式の発行による収入	—	23,883
配当金の支払額	△8,917	△4,005
リース債務の返済による支出	—	△95
その他	△536	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,050	△8,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,533	35,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,761	86,608	123,672	51,981	438,023	—	438,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,901	1,461	2,349	5,942	101,655	(101,655)	—
計	267,662	88,069	126,022	57,924	539,679	(101,655)	438,023
営業利益	7,061	1,522	4,579	4,712	17,875	2,448	20,324

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,599	60,544	97,216	47,572	323,932	—	323,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,781	1,563	2,066	3,542	63,953	(63,953)	—
計	175,380	62,107	99,282	51,114	387,886	(63,953)	323,932
営業利益又は営業損失（△）	△12,502	△942	2,523	4,955	△5,965	1,734	△4,231

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他 : 中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	91,506	117,629	65,412	274,548
II 連結売上高				438,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	26.9	14.9	62.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	62,796	92,136	57,941	212,873
II 連結売上高				323,932
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	28.4	17.9	65.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、第2四半期連結会計期間において資本金が12,006百万円、資本準備金が12,006百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が54,346百万円、資本剰余金が67,417百万円となっております。